

個別事業一覧

	分野	協議体名 (構成組織)	事業名	現状における課題認識
1	高齢者活躍の仕組みづくり支援	城島活力創造推進協議会 <構成組織> ●城島地区地域活動推進会議 ●平塚市 ●(特非)湘南 NPO サポートセンター	地域資源活用による交流型体験の里づくり事業	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城島地区は平塚市北部の伊勢原市境界に位置する田園地域で、ほとんどの地域が市街化調整区域になっていることもあって、急速な人口減少、少子高齢化が進行している。 ・そのため、スーパー、病院等の生活支援施設も極めて少なく、小学校児童が減少する一方で、農業従事者の高齢化による休耕や耕作放棄地が増加しており、地域運営の持続が危ぶまれている。 <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、個別農家でのイチゴ農園やバラ農園、地元 JA の直販店等の取り組み行われているが、地域全体の連携、活性化には結びついてはいない。 ・既存集落周辺は農用地区域が広がり、農地外への転用には農業委員会との協議、地域での合意形成が不十分となっている。また、空家・空地も増加傾向にあり、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく利活用を模索している。 ・「地域活動推進会議」が主体となって対応策の検討に着手しているが、課題が正確に把握できず、その共有化も十分ではなく、足踏み状態になっている。 <p>【認識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の農地や空家の利用、生活環境の維持・向上が課題であり、若年層や農外就業者の定年後の地域運営への参画の仕組みづくりが課題となっている。 ・そのため、令和2年度に実施した将来の居住・就業・土地利用意向等の把握のためのアンケート、地元高校生、大学生を交えたワークショップ等を踏まえ、交流人口を増やしていくための対策を検討する。 ・これらをもとに、農・食・学が連携した体験交流型活動の展開とその運営組織を立ち上げ、「身近に農がある暮らし・地域」の中で子育てしたいと思えるよう次世代が住み、働いていける環境・基盤を構築していく。

分野	協議体名 (構成組織)	事業名	現状における課題認識
2	<p>高齢者活躍の仕組みづくり支援</p> <p>三浦市地域資源情報プラットフォーム推進協議会</p> <p><構成組織></p> <ul style="list-style-type: none"> ●三浦市区長会 ●三浦市 ●(特非)YMCA コミュニティサポート ●(社福)三浦市社会福祉協議会 	<p>Don't tell anyone!</p> <p>地域資源情報を集めて広めて繋がる大作戦!</p>	<p>【背景】</p> <p>三浦市は三浦半島の最南端に位置し一次産業が中心の人口約 42,000 人の都市である。公共交通機関は市の北部のみ京急線の駅が届き、市内移動はバスに依存している。高速道路はなく、交通インフラの未整備からか、現在まで都市化が進まず、地域に伝承される郷土芸能などが数多く継承されている。人口減が続くが、人口を維持するための背策に大きな成果は上がっていない。高齢化率 40%を超えており、唯一の自慢できる数字は 90%以上の自治体加入率である。NPO 法人は 23 団体で地域活動は自治会活動が担っている状況である。</p> <p>【現状】</p> <p>三浦市社会福祉協議会が、地域踏査やサロン事業を行い地域における高齢者コミュニティ観察・育成活動を行っている。地域活動では圧倒的に女性が中心で男性の参加率は少数である。また、企業に勤めていたリタイア組は地域とのかかわりが希薄で、交流経験がなく参加機会が乏しい。団塊世代が 70 代を迎え、このようなリタイア組が増加し、引きこもってしまうと地域活動が停滞しコミュニティ全体へ影を落とすことになりかねない。</p> <p>さらに、高齢世代が直面している情報入手の課題がある。コロナウイルス関連の情報伝達を通じて露呈した。従来自治会の重要な情報伝達事項であった回覧板がリスク回避で使えなくなった。広報誌や回覧板のタイムラグの問題はあるものの重要な情報伝達手段である。今後、高度衛生配慮を理由に市民へ情報伝達がデジタルに置き換わることも想定される。</p> <p>【認識】</p> <p>令和元年 6 月に開業した三浦市民交流センターは「市民活動支援施設」、「地域資源情報の受発信」機能という 2 つのミッションを有している。高齢者が活躍する場を「地域資源情報の受発信」と結びつけることで、「社会参加することによる生きがいづくり」、「楽しみながらデジタルスキルが向上する機会」双方について、センターを中心に課題を解決するサイクルが動き出し、持続可能なスキームとして構築できると考えている。</p>

	分野	協議体名 (構成組織)	事業名	現状における課題認識
3	引きこもりへの支援	藤沢市農ネットワーク <構成組織> ● 藤沢市葛原の農業を盛り上げる会 ● 藤沢市 ● (特非) 農スクール	新しい支援様式 農園を引きこもりの活動場所に！ 事業	<p>【背景】</p> <p>自宅に半年以上閉じこもっている引きこもりの方が115万人（2018年）を超えるなど、全国的に数が増えている。そしてそれらは藤沢市も例外ではない（人口比で4,000人弱（藤沢市人口約44万人））。藤沢市は都市からも近く、農園も多い場所としてこれまで農業と福祉の連携（農福連携）等が行われてきた。農業の現場を引きこもりの支援にも生かす仕組みづくりが藤沢市に求められる。</p> <p>【現状】</p> <p>様々な団体が引きこもりの支援を行っている。しかし、それらは基本的に屋内の施設を使い、そこに集まって行うという手法である。今回、新型コロナウイルスの感染拡大によって室内に不特定の人が集まるというリスクが顕在化したことにより、今までのやり方を見直す必要がある。</p> <p>また、農業を引きこもりの支援場所として考える際、居場所づくりを考えると市民農園や近隣農家の農園の利用が考えられる。しかし、市民農園を管轄する部署や仕事としての農業を管轄する部署は居場所事業を担当としていない。それら農園を支援場所として生かす活動が考えられる。</p> <p>【認識】</p> <p>引きこもりの支援を考えると、いくつかのステップに分けて考える必要がある。例えば引きこもりが働くことになることを目指すとなると、大きく3つのステップが考えられる。「1 外出し、体を動かし生活リズムを整える点」「2 集団行動（家族以外の人とのコミュニケーション）を行う点」「3 職場が求める生産性で働く点」である。</p> <p>支援活動は、現状、施設に通うことなどで生活リズムを整えたり、何かしらの集団行動を行ったりする1と2のステップへの支援が主である。しかし、ウイルスによってこれまでの支援活動を行うことが難しくなると、2のみならず1も行えなくなる。時間をかけて築いた集団行動への慣れや生活リズムが元に戻ってしまう危険がある。そこで家族で行える手法や、屋外で、しかも家の近くの活動場所を作ることが要請される。</p>